



特集

2

- 4

ICTを活用した孤立防止と生活支援型コミュニティづくり

— 岩手県における産学官連携によるアクションリサーチ —

小川 晃子 Ogawa Akiko 岩手県立大学社会福祉学部 教授

専門は福祉情報 地域福祉。日本福祉介護情報学会理事。シンクタンクの研究員を経て、1998年に岩手県立大学へ。2003年より地域での高齢者の孤立を防ぐ取り組みを始める。



背景・目的

岩手県は、過疎化・高齢化の進展が著しく、高齢者の社会的孤立の問題が複雑化・重層化している地域です。これを背景として、岩手県立大学は岩手県等と連携してICT(情報通信技術)を活用した高齢者安否確認見守りシステムの実践研究に取り組み、有効性を検証してきました。

能動的安否確認である「おげんき発信」

通称「おげんき発信」は高齢者が電話機からサーバに発信し、音声ガイドに従い「1.げんき」「2.少しげんき」「3.わるい」のボタンで24時間に1回安否を能動的に発信するものです。2010年度から岩手県と青森県の社会福祉協議会(以下、社協)で事業化されています*1。

電話番号を登録するしくみなので、固定電話機でも携帯電話でも利用でき、1日約10円の自己負担ですみます。見守りセンター(通常は市町村社協)は1日に1回、インターネットの画面で発信状況を確認し、高齢者が未発信の場合には電話をかけ、それに応答がない場合はあらかじめ登録されている見守り者(民生委員や近隣の人)が訪問し、安否を確認するしくみです。岩

手県では、独居や高齢夫婦のみの世帯を中心として、約1,000世帯が利用してきました。

これを使い始めると、見守られる安心感が強くなります。また、未発信の人を訪問することにより、骨折や脳卒中で倒れているところを発見したり、発信率の低下が認知症の早期発見につながるなど、異変把握と孤立死防止の効果があります。見守りセンターや見守り者との日常的な関係が強くなることにより、詐欺的商法や各種の生活相談を受ける体制ができ、生活支援サービスの提供につながります。

生活支援型コミュニティづくり

2010年度から3年間、国立研究開発法人科学技術振興機構社会技術研究開発センターの「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」領域の採択を受け、「ICTを活用した生活支援型コミュニティづくり」*2に取り組みました。これは、おげんき発信の「4.話したい」ボタンを24時間365日使える体制を整備し、地域の互助機能の組織化を図ることにより、高齢者の身体的・心理的異変や買い物・外出などの生活支援に対応できる情報の流れと、コミュニティにおける支援体制を開発し、その検証と持続的な取り組み成果を地域に残すことをめざしたもので

*1 内閣府消費者委員会 官民連携による見守りシンポジウム資料「ICTを活用した孤立防止と生活支援型コミュニティづくり」14ページ http://www.cao.go.jp/consumer/iinkai/2016/009/doc/20160313_shiryoku3_1.pdf

*2 国立研究開発法人 科学技術振興機構 社会技術研究開発センター 研究開発プロジェクト紹介 https://www.ristex.jp/korei/02project/prj_h22_03.html



▶ 特集 2-④ ICTを活用した孤立防止と生活支援型コミュニティづくり

す。見守りセンターは、市町村社協に加えて、社会福祉施設や民生児童委員などコミュニティの特性に応じたサブセンターを設置し、緊急通報システムやセンサーなどの安否確認情報の共有も図り、確実な見守りとコミュニティにおける生活支援ニーズのマッチングを行うところが特徴です*3。

このために、岩手県立大学を中心とする学際的な研究体制と、行政等の多様な地域の関与者とともに職歴的な検討体制を構築し、地域性が異なる県内の4つのフィールドで実証実験を行いました。

フィールドの1つである滝沢市においては、身体レベル・認知レベルに応じた安否確認(異変把握)システムの使い分けが必要と考え、緊急通報におげんき発信のボタンを一体化することにより、知的障害者や認知症高齢者でも「わるい」か「げんき」の二択をワンプッシュで発信できるようにしました。

また、おげんき発信に「5.頼みたい」ボタンを付加し、このボタンで買い物ができるようにしました。見守りセンターである社協が買い物を受け付け、地元のスーパーで品物を箱詰めし、宅配業者が1箱500円で高齢者宅に届け、ドライバーが対面で安否確認を行い、その結果を社協にファクシミリで報告する「まごころ宅急便」のしくみです。

滝沢市の川前地区では、岩手県立大学のプロジェクト室と学生ボランティアセンターと自治会役員・民生児童委員、および地域の民間事業者が連携し、高齢者支援連絡会を立ち上げました。雪かきや買い物支援、介護タクシーなどの生活支援と見守りが一体化した取り組みです*4。

こうした取り組みは、実証実験終了後も地域

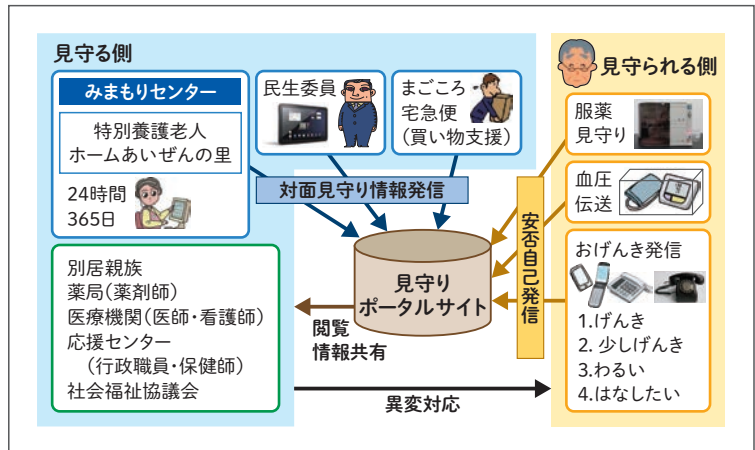


図 釜石市の平田地区における重層的・一元の見守り

で継続しています。

ICT活用と人的見守りの重層化・一元化

東日本大震災の被災地は、人口減や仮設住宅から復興住宅への移転に伴う移動等により、孤立防止とコミュニティ再構築の課題が特に大きい地域です。そこで、ICTを活用した見守りと人的見守りの双方を重層化し、高齢者の心身の状況によって見守り方法を使い分けるとともに、見守り情報を地域で一元化する取り組み体制をつくりました。釜石市の平田地区では、特別養護老人ホームが見守りセンターとなり、2015年度から図に示すような重層の見守り体制の実証実験を行っています。

今後に残された課題

こうした10年以上にわたる取り組みはすべて、産学官連携によるアクションリサーチ*5で、地域の多様な関与者と対話をしながら実施してきました。実証実験を通してその成果を目に見えるものにしていくので、今後はこれが地域包括ケア体制づくりなどのなかで実装されていくことが課題です。

*3 *1 官民連携による見守りシンポジウム資料15ページ

*4 *1 官民連携による見守りシンポジウム資料21ページ

*5 社会生活で生じる諸問題について、研究者と当事者の人々が共同で取り組み、その成果を社会に還元して現状を改善することをめざす実践的研究